

米軍ヘリコプター墜落事件に関わる対政府要請

沖縄国際大学

2005（平成17）年1月13日

1. 普天間基地を使用する全ての軍用機の恒久的な飛行停止

本学は、事故直後から一貫して、「大学の立場」として、以下のような見解を示してきた。すなわち、「静かで平和で安全な環境を保持することが大学の使命であり、事務機能・教学機能等の大学機能の回復は無論のこと、大学本来の環境の回復・整備に全力を尽くす」とし、その対策として「普天間基地を使用するすべての航空機の飛行中止・普天間基地の即時撤去要請」などを掲げている（『米軍ヘリ墜落事故に対する今後の対応の基本姿勢』2004年8月22日、同30日修正、米軍ヘリ墜落事件対策本部）。

このように、本学は、普天間基地の「危険性の除去」に加えて、「不安の除去」を要求する。そのために「普天間基地を使用する全ての軍用機の恒久的な飛行停止」とその実際的な帰結としての「普天間基地の即時撤去」を求める。

現時点の基地活動は、対イラク戦争参戦のために比較的静穏であるが、伝えられる「部隊帰還」に不安を拭えない。

(1) 安心して学業・教育・研究・業務に専念できるために

以前は基地に無関心であり、基地に隣接していることも気にしなかったのに、現在では、「ヘリコプターの音は聞きたくない」「ヘリコプターを見るのも嫌だ」という学生が増えた。トラウマ（心的外傷）や PTSD（心的外傷後ストレス障害）という用語が一般化していることも手伝って、とりわけ不安感を訴える学生が多数いる。さらに、本学心理相談室が実施した今回の事故に関する教職員へのストレス調査の分析結果によれば、1～5項目のストレスを感じている職員が調査人数の53%、教員の57%と、多くの教職員が何らかのストレス状況を抱えており、6～20項目のストレスを訴える1割の教職員は「非常に強いストレスを感じている」（『第1回ストレス調査中間報告』2004年12月、本学心理相談室）状況である。

(2) 危険な大学というマイナスイメージを払拭するために

入試志願者数に影響が出ている可能性がある。長期的には本学の存亡に関わる。これまで3万余名の卒業生を輩出し、6000名近い在学生在を擁する県内最大の私立大学を基地の犠牲にしてよいのか。

(3) 地域に信頼され、地域に根ざす大学でありつづけるために

地域住民の心底の願いは、やはり「基地のない沖縄」である。とくに、宜野湾市民にとっては、全ての軍用機の飛行停止は喫緊の要望である。事故被害の当事者として、その願いの実現の先頭に立たなければ、本学の存立基盤である地域の信頼を失墜することになる。

2. 本館機能回復と支援

本館（1号館）改築の補償はもとより、本学の受けた被害への多方面にわたる正当な補償を求める。本学発展のために、本館機能回復のためのプランを含め、大学全体の今後の諸政策に関する理解と支援を頂きたい。

- (1) 本館にあった事務局の各部署は、当初の学内各処を借用した段階から、プレハブの狭い仮設事務所に移転し、当座を凌ぐ状況が長期に及ぶと予想される。
- (2) 事故発生以来、関係機関への抗議・要請活動、40を超える視察・調査などへの対応、土壌・放射能汚染調査、保護者・県内高校関係者への説明活動、学生・教職員の心のケア、マスコミへの情報提供などで、教職員は忙殺され、今後もその状況は継続することが予想され、その加重負担は計り知れない。
- (3) 2年後といわれる「大学全入」時代の到来を控え、今日、日本の大学は生き残りをかけた厳しい競争的環境下にある。本来ならば、本学の全精力は魅力ある大学づくりのための諸施策に注がれているはずであったが、今回の事故はその企図をもろくも砕いてしまった。本学の今後の発展にとって甚大な損失を与えているのである。

3. 米軍の事故関連情報の速やかな提供と適切な対応

事故関連の米軍情報の速やかな提供と適切な対応も、本学の機能回復と、「安心・安全な」大学環境整備にとって不可欠である。すでに要請して未だ回答のない諸点に加えて、2004年12月に発表された土壌調査結果に関する質問・要求に対しての米軍側の誠実な対応を日本政府にも要求する。また今後の情報提供へのさらなる要請にも敏速な回答がなされるべきである。

(1) 事故機の墜落の経路とパイロットの操縦について

事故機の大学構内への進入経路についての説明を受けていない。パイロットがグラウンドに人影をみたので本館に墜落させたとの情報もあり、とくに心理相談に際しての無用な不安の拡大を防ぐために、正確な情報が必要である。

(2) 事故機に関わる放射性物質について

劣化ウラン、放射性トリウム、ストロンチウム90の3種類の放射性物質が疑いも含めて事故機と関連あると考えられるが、ストロンチウム90についての情報が遅れていた。

- (3) 上記の土壌調査結果に関して新たに発生した疑問・質問・要望については、1)A-1区域全面の土壌調査、2)ストロンチウム90を内蔵した1個のIBIS容器が融解・気化したとされる根拠の説明、3)融解・気化した際に立ち会った人間への影響、4)事故地近傍の井戸の今後のモニタリング調査、5)米軍側も考慮の余地ありと回答した燃料油による汚染土壌の浄化・除去・処分・客土など（2005年1月5日付、在沖米海兵隊基地外交政策部長宛 本学学長・理事長からの質問書）への、米軍側の迅速・適切・誠実な回答・対策である。